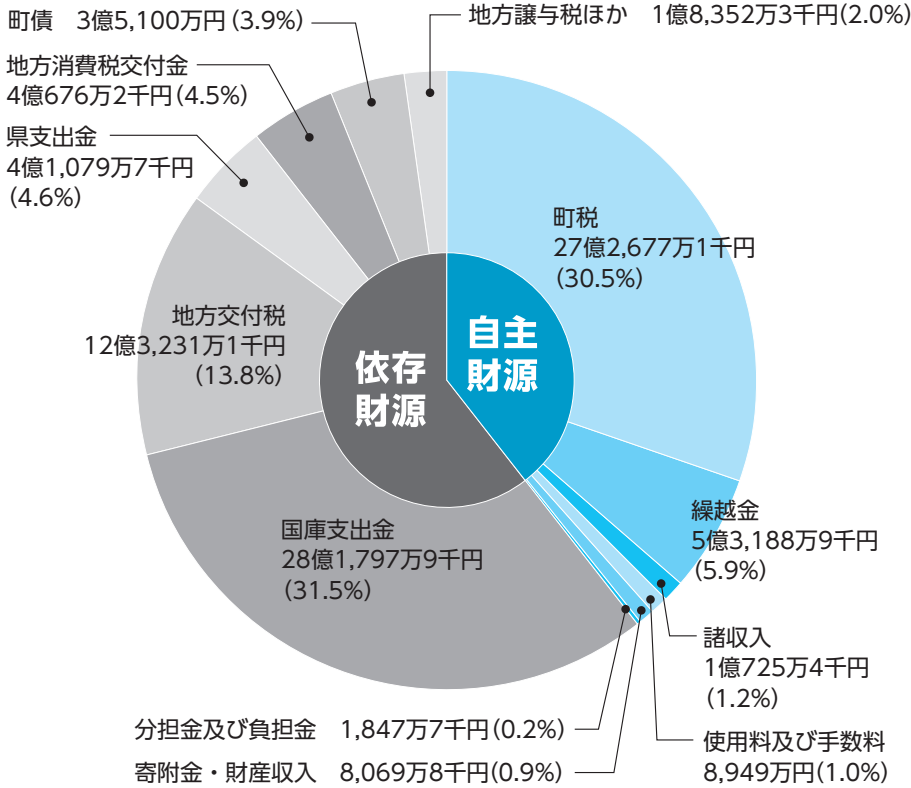


歳入 (町の収入)

89億5,695万1千円

(前年度比21億6,697万5千円増)

令和2年度 神戸町の 決算



令和2年度の決算が9月定例議会で承認されました。令和2年度においても、財源の効率的な運用と堅実な財政運営に努めました。町民の皆さまから納めていただいた税金をはじめ、国や県からの補助金などがどのように使われていたのか、そのあらましをお知らせします。

町税の内訳

固定資産税

14億6,827万1千円(53.8%)
 うち土地 4億1,260万9千円
 うち家屋 5億5,157万2千円
 うち償却資産 5億 407万9千円
 うち交付金 1万1千円

個人町民税

9億1,792万1千円(33.7%)

法人町民税

1億6,828万9千円(6.2%)

町たばこ税

1億1,599万1千円(4.2%)

軽自動車税

5,629万9千円(2.1%)

一般会計の決算の状況

歳入は、89億5,695万1千円で前年度と比較して、21億6,697万5千円の増加(31.9%)となりました。

自主財源の主なウェイトを占める町税(構成比35%)が、27億2,677万1千円で前年度と比較すると、約4,000万円増加しました。これは町民税が約6,900万円減少しましたが、固定資産税の償却資産の増加分、約7,200万円が主要因です。また繰入金が約2億3,100万円減少しました。これは、ふるさと納税基金、公共施設整備基金などから基金の取崩しを行わなかったことによるものです。

依存財源では、国庫支出金が、28億1,797万9千円で前年度と比較すると、約22億5,800万円増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策として行われた特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国からの支援が増えたことが要因です。なお、自治体に交付される地方交付税は、12億3,231万1千円で前年度と比較すると約1億1,000万円、前年度比8.9%の増加となりました。

1年間で負担する町税を町民1人あたりに換算

※令和2年度末人口：18,826人

町税総額

144,841円

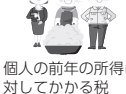
固定資産税

77,992円/人



町民税(個人)

48,758円/人



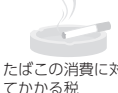
町民税(法人)

8,939円/人



町たばこ税

6,161円/人



軽自動車税

2,990円/人



学校ICT教育環境整備事業
[1億4,741万3千円：教育費]



末守西保2号線通学路整備事業
[5,797万2千円：土木費]



3歳児以上幼児給食費無償化事業
[1,796万円：民生費]

特別会計

特別会計・企業会計

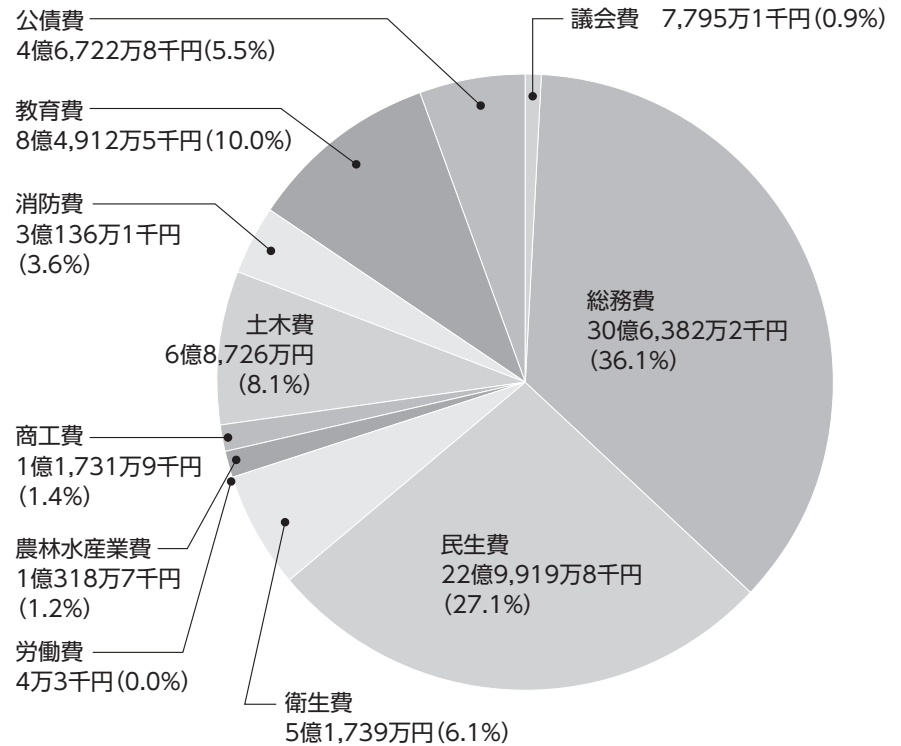
国民健康保険特別会計	
歳入	21億 583万 円
歳出	20億4,217万8千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入	2億9,106万 円
歳出	2億8,488万7千円
障がい福祉サービス事業特別会計	
歳入	5,732万8千円
歳出	5,569万9千円
公共下水道事業特別会計	
歳入	12億3,602万1千円
歳出	11億9,765万1千円
学校給食事業特別会計	
歳入	1億 816万1千円
歳出	1億 596万5千円
水道事業会計	
歳入	2億1,259万8千円
歳出	1億5,712万 円

歳出

(町の支出)

84億8,388万4千円

(前年度比22億2,579万7千円増)



1年間で使われたお金を町民1人あたりに換算

※令和2年度末人口：18,826人

目的別歳出総額

450,647円

民生費 122,129円/人 高齢者・障がい者など福祉の増進に使うお金	教育費 45,104円/人 教育・文化・スポーツの充実に使うお金
総務費 162,744円/人 役場の運営管理、選挙、広報などに使うお金	土木費 36,506円/人 道路・公園などの建設や管理に使うお金
衛生費 27,483円/人 ごみの処理、保健衛生などに使うお金	消防費 16,008円/人 消防、防災に使うお金
農林水産業費 5,481円/人 農業の振興に使うお金	その他 35,192円/人 議会費、商工費、公債費など

歳出は84億8388万4千円で、前年度と比較して22億2579万7千円の増加(35.6%)となりました。これは、農林水産業費と土木費が減少したものの、総務費、教育費等が増加したことが主な要因です。

総務費は30億6382万2千円で、前年度と比較すると約19億5900万円の増加となりました。これは、特別定額給付金事業と中央公民館駐車場用地購入及び整備事業が主な要因です。

民生費は22億9919万8千円で、前年度と比較すると約8000万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金事業2417万6千円、新生児臨時特別給付金840万円が主な要因です。

土木費は6億8726万円で、前年度と比較すると約8800万円の減少となりました。これは、道路新設改良事業に係る工事請負費の減少が主な要因です。

教育費は8億4912万5千円で、前年度と比較すると約2億1200万円の増加となりました。これは、小中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備事業及びタブレット端末購入事業等が主な要因です。

また、全体の30.0%を占める義務的な経費(人件費・扶助費・公債費)は増加したため、前年度に比べて約2億3700万円の増加となりました。これら義務的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考えられるため、これらの経費の抑制に努力する必要があります。



下水管布設工事
[7億9,032万7千円：公共下水道特別会計]



東海環状自動車道高架下整備事業
[6,235万8千円：教育費]